

平成 17 年度
(第 2 期)

財 務 諸 表

自 平成 17 年 4 月 1 日
至 平成 18 年 3 月 31 日

国立大学法人鳥取大学

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	5
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
5. 利益の処分に関する書類（案）	8
6. 注記（重要な会計方針）	9

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

[資産の部]

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		46,459,216
建物	13,054,536	
建物減価償却累計額	<u>△ 1,756,209</u>	11,298,327
構築物	1,189,632	
構築物減価償却累計額	<u>△ 415,074</u>	774,558
機械装置	488,664	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 167,116</u>	321,548
工具器具備品	5,482,774	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 2,287,174</u>	3,195,600
図書		2,505,630
美術品・收藏品		88,548
船舶	6,312	
船舶減価償却累計額	<u>△ 6,312</u>	0
車両運搬具	36,939	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 18,166</u>	18,773
その他有形固定資産	6,062	
その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 4,155</u>	1,907
有形固定資産合計		<u>64,664,110</u>

2 無形固定資産

特許権		1,034
ソフトウェア		553,139
特許権仮勘定		2,961
その他無形固定資産		<u>2,086</u>
無形固定資産合計		<u>559,222</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		601,904
その他投資その他の資産		<u>306</u>
投資その他の資産合計		<u>602,210</u>

固定資産合計

65,825,543

II 流動資産

現金及び預金		6,433,501
未収学生納付金収入		29,017
未収附属病院収入	2,477,456	
徴収不能引当金	<u>△ 174,100</u>	2,303,356
たな卸資産		12,960
医薬品及び診療材料		259,952
前払費用		6,319
その他流動資産		<u>13,581</u>

流動資産合計

9,058,689

資産合計

74,884,232

[負債の部]

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	758,384	
資産見返補助金等	12,787	
資産見返寄附金	301,003	
資産見返物品受贈額	<u>3,189,608</u>	4,261,783
国立大学財務・経営センター債務負担金		16,911,144
長期借入金		496,979
長期未払金		1,113,942
その他固定負債		<u>239,911</u>
固定負債合計		<u>23,023,760</u>

II 流動負債

運営費交付金債務	813,942	
預り補助金等	2,477	
寄附金債務	1,097,342	
前受受託研究費等	39,595	
前受受託事業費等	703	
前受金	147,880	
預り研究費補助金等	390	
預り金	107,899	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,764,610	
一年以内返済予定長期借入金	10,832	
未払金	3,663,141	
未払費用	186,739	
未払消費税等	<u>10,584</u>	
流動負債合計		<u>7,846,138</u>

負債合計 30,869,899

[資本の部]

I 資本金

政府出資金	<u>35,248,022</u>	
資本金合計		35,248,022

II 資本剰余金

資本剰余金	4,865,978	
損益外減価償却累計額	<u>△ 1,770,630</u>	
資本剰余金合計		3,095,348

III 利益剰余金

教育研究業務充実積立金	842,320	
積立金	2,258,612	
当期末処分利益	<u>2,570,029</u>	
(うち当期総利益 2,570,029)		
利益剰余金合計		<u>5,670,962</u>

資本合計 44,014,333

負債資本合計 74,884,232

注記事項

- 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 11,554,051千円
- 担保提供資産残高及び債務残高
 土地 3,450,000千円
 長期借入金 507,811千円
- 保証債務残高
 国立大学財務・経営センター債務負担金 18,675,754千円

損 益 計 算 書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

[経 常 費 用]

業 務 費		
教育経費	1,222,645	
研究経費	1,019,812	
診療経費	8,243,060	
教育研究支援経費	529,640	
受託研究費	518,489	
受託事業費	141,103	
役員人件費	103,010	
教員人件費	8,344,034	
職員人件費	7,553,624	27,675,421
一般管理費		735,415
財務費用		
支払利息	921,935	921,935
雑 損		1,998
経常費用合計		<u>29,334,770</u>

[経 常 収 益]

運営費交付金収益		11,986,444
授業料収益		3,240,166
入学金収益		467,538
検定料収益		127,246
施設費収益		77,067
補助金等収益		61,642
附属病院収益		13,841,649
受託研究等収益		
国等からの受託研究等収益	155,094	
その他受託研究等収益	373,066	528,161
受託事業等収益		
国等からの受託事業等収益	25,532	
その他受託事業等収益	120,317	145,849
寄附金収益		452,071
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	608,156	
資産見返運営費交付金等戻入	69,874	
資産見返寄附金戻入	56,046	
資産見返補助金等戻入	666	734,743
財務収益		
受取利息	51	
有価証券利息	4,165	4,216
雑 益		
財産貸付料収入	39,240	
文献複写料収入	2,339	
物品受贈益	42,788	
研究関連収入	35,301	
農産物等処分収入	20,121	
家畜治療収入	49,820	
その他雑益	46,731	236,343
経常収益合計		<u>31,903,140</u>
経常利益		2,568,370

[臨時損失]

固定資産売却損		1,172	
固定資産除却損		5,555	
承継剰余金費用		6,257	
		<u>6,257</u>	
臨時損失合計			<u>12,985</u>

[臨時利益]

資産見返負債戻入			
資産見返寄附金戻入	<u>1,172</u>	1,172	
承継剰余金債務戻入		6,257	
その他臨時利益		82	
		<u>82</u>	
臨時利益合計			<u>7,512</u>
当期純利益			2,562,896
目的積立金取崩額			<u>7,133</u>
当期総利益			<u><u>2,570,029</u></u>

注記事項

1. 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等について、当該資産見返勘定に係る当期の資産見返勘定戻入額は347,062千円となっております。

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 9,298,934
人件費支出	△ 16,150,808
その他の業務支出	△ 767,014
運営費交付金収入	12,760,809
授業料収入	3,219,143
入学金収入	454,002
検定料収入	127,246
附属病院収入	13,844,871
受託研究等収入	541,183
受託事業等収入	146,241
補助金等収入	70,948
寄附金収入	463,465
その他収入	189,307
預り金の増減	△ 11,875
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,588,586</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,726,707
施設費による収入	799,593
定期預金への預入による支出	△ 2,400,000
定期預金からの払戻による収入	1,009,700
小計	<u>△ 2,317,413</u>
利息及び配当金の受取額	4,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,312,435</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,774,954
長期借入れによる収入	186,123
リース債務の返済による支出	△ 529,157
小計	<u>△ 2,117,989</u>
利息の支払額	△ 935,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,053,959</u>
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額（又は減少額）	222,190
VI 資金期首残高	3,811,310
VII 資金期末残高	<u><u>4,033,501</u></u>

注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金勘定	6,433,501千円
定期預金	△ 2,400,000千円
現金及び現金同等物	<u><u>4,033,501千円</u></u>

2. 重要な非資金取引として以下のものがあります。

(1) ファイナンスリースによる資産の取得	438,815千円
(2) 現物寄附による資産の取得	134,043千円
(3) 補助金等収入と長期借入金返済との相殺	2,002,036千円
※ 「国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金」と「国立大学法人施設整備資金貸付金に係る償還金」との相殺	

3. 科学研究費補助金の直接経費に係る表示方法の変更

科学研究費補助金の直接経費に係るキャッシュ・フローについては、従来、下記のとおり業務活動によるキャッシュ・フローの区分に総額表示していましたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について（情報提供）」（平成18年4月20日 文部科学省）に従い、当事業年度より同区分に預り金の増減として純額表示する方法に変更しました。

科学研究費補助金の直接経費に係る収入	721,963千円
科学研究費補助金の直接経費に係る支出	<u>△ 736,692千円</u>
差引預り金の増減	<u>△ 14,728千円</u>

4. 業務費（役員人件費、教員人件費及び職員人件費を除く）に係るキャッシュ・フローは、従来、「その他の業務支出」に含まれていましたが、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針補遺（平成17年6月 文部科学省 日本公認会計士協会）に従い、当期より「原材料、商品又はサービスの購入による支出」に含める方法に変更しました。

また、受託研究費及び受託事業費で雇用した者に係る人件費は、従来、「その他の業務支出」に含まれていましたが、上記と同様に当期より「人件費支出」に含める方法に変更しました。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、「原材料、商品又はサービスの購入による支出」は4,461,592千円、「人件費支出」は88,944千円増加し、「その他の業務支出」は4,550,537千円減少していますが、業務活動によるキャッシュ・フローに与える影響はありません。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	27,675,421		
一般管理費	735,415		
財務費用	921,935		
雑 損	1,998		
臨時損失	12,985	29,347,756	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 3,240,166		
入学料収益	△ 467,538		
検定料収益	△ 127,246		
附属病院収益	△ 13,841,649		
受託研究等収益	△ 528,161		
受託事業等収益	△ 145,849		
寄附金収益	△ 452,071		
資産見返授業料戻入	△ 5,113		
資産見返寄附金戻入	△ 56,046		
財務収益	△ 4,216		
雑 益	△ 201,042		
臨時利益	△ 1,254	△ 19,070,356	
業務費用合計			10,277,399
II 損益外減価償却等相当額			900,300
損益外減価償却相当額	896,512		
損益外固定資産除却相当額	3,788		
III 引当外退職給付増加見積額			△ 261,113
IV 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	15,392		
政府出資の機会費用	662,487		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	36,847		714,727
V (控除) 国庫納付額			—
VI 国立大学法人等業務実施コスト			<u>11,631,314</u>

注記事項

- 従来、科学研究費補助金に係る間接経費は控除すべき自己収入の範囲に含めておりましたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載方法について(情報提供)」(平成18年5月25日 文部科学省)に従い、当事業年度より控除すべき自己収入の範囲に含めない方法に変更しました。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、「(控除)自己収入等」の金額は35,301千円少なく計上され、「国立大学法人等業務実施コスト」は同額多く計上されています。

利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

I 当期末処分利益 2,570,029,919

当期総利益 2,570,029,919

II 利益処分類

積立金 1,446,962,556

国立大学法人法第35条において準用する
独立行政法人通則法第44条第3項により
文部科学大臣の承認を受けようとする額

教育研究業務充実積立金 1,123,067,363 2,570,029,919

注 記

【重要な会計方針】

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準により収益化を行っております。

- (1) 退職一時金等の特殊要因経費に充当される運営費交付金
費用進行基準
- (2) プロジェクト事業の一部に係る特別教育研究経費に充当される運営費交付金
成果進行基準
- (3) 文部科学省が指定する特別教育研究経費に充当される運営費交付金
成果進行基準又は費用進行基準

(会計処理の変更)

特別教育研究経費及び特殊要因経費（退職一時金に充当されるものを除く）に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用しておりましたが、当事業年度より当該運営費交付金の一部について、成果進行基準または費用進行基準を採用することに変更しました。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等（通知）」（平成17年1月31日 文部科学省）において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の運営費交付金収益は15,998千円減少し、経常利益及び当期純利益は15,998千円少なく計上されています。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしておりますが、受託研究等収入又は受託事業等収入により購入した償却資産については当該受託研究又は受託事業期間を耐用年数として整理しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10～47年
構 築 物	10～50年
機械装置	5～17年
工具器具備品	4～10年
船 舶	5年
車両運搬具	7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっては、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額に基づき計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法を採用しております。

5. たな卸資産の評価方法

(1) 医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品等

最終仕入原価法を採用しております。

6. 徴収不能引当金及び見積額の計上基準

附属病院収入に係る徴収不能引当金については、過去の未回収実績額を滞留期間別に区分し、引当率を算定しております。

なお、個別の債権については、債務者の経済状態及び収納未済期間等により回収可能性を考慮し、見積額を算定しております。

7. リース取引の会計処理

(1) ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理を行っております。

(2) オペレーティング・リース取引

リース取引の未経過リース料については以下のとおりです。

- ① 貸借対照表日後一年以内の期間に係る未経過リース料 7,819千円
- ② 貸借対照表日後一年を超える期間に係る未経過リース料 10,362千円

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式により整理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地に係る無償借上分については、相続税評価額及び条例等を参考に算定しております。

また、公務員宿舎に係る使用料については、民間精通者の参考価格により算定しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

10. 記載金額の表示

貸借対照表等に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

【会計処理の変更】

連合大学院の事業に係る会計処理について

連合獣医学研究科に係る基幹大学から配分された経費については、従来、教育経費や雑益など当該事業に関連する科目に計上していましたが、当事業年度より基幹大学の事業の委託を受けたものとして、受託事業費及び受託事業等収益に計上することに変更しました。

この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂（平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会）において、連合大学院に関する会計上の取扱いが明記されたことに伴うものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の教育経費12,094千円、研究経費28,977千円、教員人件費他13,783千円、雑益54,855千円減少し、受託事業費54,854千円、受託事業等収益54,855千円増加していますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

【重要な債務負担行為】

該当事項はありません。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。